

情報源の特定における日本語・英語ジャーナリズムの比較考察

柳田真一（毎日新聞社）

1. はじめに —— 本稿の背景と目的

日本語と英語の新聞報道記事、特にストレート・ニュースの報道では、英語の記事（主にアメリカの報道機関によるもの）は情報源（ニュース・ソース）を出来るだけ明確に読者に知らせよう努めているが、日本の新聞社の記事は必ずしもそうではないことがよく指摘される。

この指摘は事実で、やや大袈裟に言えば、情報源の明示（英語ではしばしば一口に attribution・アトリビューションと呼ばれる）についての扱い方が日米間の新聞記事作成についての最も大きな慣行上の違いの一つといい。

記事中にある情報を、その書き手である記者がどこの誰から入手したのかを明示することは極めて重要であるという観点から、本稿では、まず、情報源を明示していない日本語の新聞記事の例をあげ、その問題点について指摘する。

次に筆者が英字新聞で行っている仕事の主要な部分をしめる日本の新聞記事英訳の実例から、情報源を欠いた記事の翻訳がはらむ問題点を明らかにする。具体的には、筆者自身の翻訳実例と同じトピックを扱ったアメリカの通信社の作成による記事を比較し、情報源を読者に知らせるとする観点からは、後者の方が望ましい事を説明する。

さらに、この問題の参考説明として、アメリカの報道機関と大学のジャーナリズム専攻コースが掲げている情報源明示についての原則・規則を紹介し、いかにアメリカの報道界やアカデリズムが、この点について気を配っているかを例示する。

ただし、情報源の明示、あるいはアトリビューションの規則に付いての原理原則や考え方などを日米間で厳密に文献上の比較をすることは不可能であった。日本の報道機関には、情報源明示について米国のように明確な考え方は確立していないと思えるからである。

最後に、情報源明示というトピックについて、またそれに関連する日本ジャーナリズムの慣行について述べた日米の学者の論考を紹介し、この問題に付いての筆者なりの解説を加えたい。

そこでは、情報源を明示しようという意識の点では、日本のジャーナリズムはアメリカのそれに学ぶべきであると指摘する。しかし、日本の新聞社の作成する記事が、情報源を明示しなかったり、それが曖昧だったりするのは、日米間のジャーナリストの技量の違いというより、むしろ社会的・文化的背景による違いが大きな要因であるという視点から今後の方向に付いて考え、結論とする。

なお、最も先鋭的に情報源の扱い方が現れる新聞の行政関連記事を本稿では主な考察の対象とした。放送局作成の記事も考察の対象としたかったが、筆者は、放送記者の書いた記事を翻訳した経験はなく、新聞記事との比較などは今後の研究課題の一つである。注は、各節末に記した。

また、日本語、英語とも引用記事中で、ポイントとなる語句の下線は、全て筆者による

ものである。

2. 日本の新聞記事にみる情報源の扱いとその問題点

2003年5月、東京都は、いわゆる金融機関の貸し渋りで資金繰りに苦しむ中小企業への融資を主目標とした銀行の創設を主導する事を決めた。外形標準課税（いわゆる銀行税）に次ぐ石原慎太郎知事の大胆な公約実現であり、日本のマスコミはこれを大きく取上げた。

東京都による新銀行の機能、規模などの正式な発表は5月23日に行われたが、前日に発表前の取材で知り得た情報を各新聞が先立って報じた。この過程で、情報源を明示しない典型的な手法により書かれた記事がいくつかあり、引用する。

“東京都の石原慎太郎知事は、都主導で新銀行を創設する方針を固めた。都が1千億円程度を出資するほか民間企業の出資も募り、資本金約1500億円で来年度中の開業を目指す。資金調達に苦しむ中小企業に対し、将来性や技術力を審査した上で無担保でも融資するのが特徴だ。個人向け住宅ローンやICカードを使った決済業務への参入も検討する。初の自治体による銀行が実現すれば、金融業界に波紋を呼びそうだ。

石原知事は「金融システム再生のため、都の信用力を基に負の遺産のない新銀行をつくり、中小企業に生きた資金を提供する」として、新銀行創設を2期目の公約に掲げている。既存の銀行の「貸し渋り」への不信感が背景にある。

構想では、都の出資に加え、JR東日本や外資系金融機関など複数の有力企業にも出資や業務提携を求め、総資産は2兆円になる見通し。——後略——”（朝日新聞、5月22日夕刊、2003年）

この記事の中で、情報源が明示されていない箇所を記す。まず、冒頭の石原知事が新銀行創設の「方針を固めた」という点で、直接知事から確証を得たのか、それともこの構想に関わり、かつ知事に近い都の職員から聞いたのか、これではわからない。

次に、同じく第一段落の、この構想が実現すれば、金融業界に波紋を呼びそうだというのは誰の意見なのだろうか。

そしてさらに問題なのが、第三段落の「総資産は2兆円になる見通し」という点で、これは一体誰の見通しなのだろうか。もちろん記事を執筆した記者やその他の部外者ではなく、都の新銀行構想担当者の見通しである事が充分推測できるが、それを明示した方が読者にとって親切かつわかりやすい記事になると筆者は考える。

“東京都の石原慎太郎知事が2期目の選挙公約にしていた都主導の新銀行の概要が22日、明らかになった。都が約1000億円を出資し、来年度中の開業を目指す。既存の金融機関や民間企業の出資も募り、最終的には資本金1500億円前後でスタートさせる方向で調整しており、資本金では横浜銀行などと並ぶ地銀トップの規模になる。

——中略——

新銀行に出資する企業について、石原知事はこれまで、JR東日本のほか、信用金庫や外国の金融機関に言及している。

関係者によると、JR 東日本は、新銀行への出資には消極的だが、新銀行が発行するカードを、各駅に設置されている「ビューカード」の ATM(現金自動受払機)などで使えるよう業務提携に向け検討を始めている。——後略——”

(毎日新聞、5 月 23 日、2003 年)

この 2 番目の記事は、冒頭で新銀行の概要が明らかになったとしているが、誰が明らかにしたのかを明示していない。JR 東日本が新銀行への出資には消極的なことは、新聞でよくみられる「関係者」という言葉で情報源に言及している。しかし、これだと情報源は JR 東日本の担当者なのか、それとも都側の担当者なのか、それともその両方なのかがわからず、ニュース・ソースを「明示」しているとはいい難い。

英字新聞では、情報源を出来るだけ明示しようという意識があるため、これらの情報源がない、もしくはそれが極めて曖昧な記事を英訳する際に多少の問題となる。

翻訳者が推測だけでかなり具体的に情報源を書いてしまう事は当然まずいので、「——筋はこう語った」というように比較的問題が少ないと考えられる表現をとる事が多い。

事実、第一番目にあげた記事中には何も触れられていないが、その英訳では下に引用したように“sources said”という言葉を入れて一応の情報源表記の試みをしており、これが日本語の記事とは違う点である。

“Tokyo Governor Shintaro Ishihara will make good on an election promise to set up the nation's first local government-run bank, to cater to small and midsize businesses, next fiscal year, sources said Thursday.

The Tokyo metropolitan government will invest about 100 billion yen, and expects the private sector will put up about 50 billion yen, the sources said.

The bank will extend collateral-free loans to borrowers that appear to have promising technology and growth potential. The metropolitan government also intends through the bank to offer housing loan services to individuals, and to operate a banking card system, they said.

Ishihara promised to set up such a bank while campaigning last month for his second term in office. He won a landslide victory.

“I will establish a new bank for revitalizing the financial system,” Ishihara said during the campaign. “It will have no negative assets, since the bank is based on the credibility of the Tokyo government. It will provide effective money for small and midsize companies.”

Ishihara is said to take issue with established banks for their reluctance to lend to smaller firms and venture companies.

His government plans to call on several prospective partners, including East Japan Railway Co. (JR East) and foreign financial institutions, to invest in the bank.

The new bank will have an estimated 2 trillion yen in total assets, the sources said.”

(IHT/Asahi: May 23,2003)

(注1) 情報源を特定していない日本語の記事の例示と批判は、藤田博司『アメリカのジャーナリズム』岩波書店 1991年、同「まず情報源明示の努力を」『新聞研究』1987年4月号

3. 日本語の新聞記事翻訳の問題点 — 情報源特定の観点から

本稿執筆時点(2003年5月)からみても古い点を否めないが、2002年7月の長野県議会による田中康夫知事不信任決議に関する日本語記事を取り上げ、英語に翻訳する際の問題点について述べる。筆者が実際に翻訳をし、外国通信社の関連記事をみたところ、情報源の扱いに関して対照的な点がわかりやすく出ていると思えるからである。

当時、県議会は、田中知事のダム建設など公共事業の削減方針とその政治手法をめぐって知事と対立し、同年7月5日、不信任決議案を可決した。これにより知事は、議会を解散するか、さもなければ失職するという立場に追い込まれ、失職を選択した後、知事選に出馬した。この頃の記事を引用する。

「長野県議会(議員数60人)は5日の本会議で、主要3会派が共同提案した田中康夫知事に対する不信任決議案を可決した。——中略—— 知事は失職を選び、知事選に再出馬して民意を問うとみられる」。(毎日新聞、7月6日、2002年)

「県議会から不信任された長野県の田中康夫知事は15日午後開いた記者会見で、議会を解散せずに自らの失職を選択したうえで、知事選に出馬して県民に信を問う考えを表明した。——中略—— 複数の関係者によると、議会を解散して県議選を実施しても、不信任を可決した県議会の構成を大きく変えるのは困難とも判断したようだ」。

(毎日新聞ウェブサイト、7月15日、2002年)

これらの記事を基に筆者が翻訳作成したのが以下の英文記事である。

“NAGANO – Flamboyant Nagano Gov. Yasuo Tanaka said Monday he would chose to forfeit his job and seek re-election to pursue his policies after the local assembly passed a no-confidence motion against him.

Tanaka has staked his political career on the ensuing gubernatorial election apparently in the belief that his local popularity will make him a favorite among voters.

Local sources said the novelist-cum-politician decided not to dissolve the assembly in the knowledge that those who were against him would end up being re-elected and win a majority in the ensuing assembly election.” (Mainichi Daily News, July 15, 2002)

ここで記事が述べているのは知事自身による記者会見での発表なので、情報源は明確であり、わざわざ特定する必要はない。しかし、知事の失職選択の理由を伝えた「複数の関係者」というのは、第一節で指摘したように、よく使われる表現だが、あまりに曖昧であり、ほとんど見当が付かず、訳しにくい。そこで、「議会を解散して県議会を実施しても、不信任を可決した県議会の構成を大きく変えるのは困難と判断したようだ」という情報を記者に伝えることが出来るのは現地の事情に詳しい人と判断し、local sources とした。

しかし、local sources とするのは、単に sources とするのとさして変わらず、どういう立場に居る人かがわからないので依然として曖昧である。

また、別の観点からは、ここで筆者が日本語の記事の「関係者」という言葉が具体的には誰なのかがわからないために推測で現地筋と翻訳したことも実は問題であった。推測は推測にすぎず、間違いを犯す可能性もある。

ここでの問題点をより厳密に整理すると、情報源を特定していない日本語の記事を英訳する際、あえて情報源をつけようとするところがあるため、報道記事であるべきではない「推測」を行う可能性が生じるということである。

もう一つ、英文記事中では、知事の失職選択の理由を述べた部分で“apparently in the belief that his local popularity will make him a favorite among voters.” としたが、この英語センテンスに書かれている事は当時報道されており、これを筆者の判断で加えた。しかし、この apparently が曲者で、この情報源が知事自身なのかそれとも側近かを特定できないために「おそらくは」というニュアンスを出すことにより断定する事から逃げようとして使用した。新聞記事がなるべく全ての情報源を特定しようと努めていけば、ここで筆者が犯した消極的な書き方は避けられるだろう。

ただし、情報源を特定していないという事は、特定しないという約束の下に取材した事がほぼ確実である。したがって、情報源を明示出来ない理由を敢えて記事中に書いてしまうという方法も考えられる。これは、しばしばアメリカの報道機関が記者に求めているやり方でもある。

これらと比べ、より情報源を明示しようという意図を持つ記事を挙げる。

“TOKYO – A reformist governor humbled by a rare no-confidence motion vote in a local legislature will likely resign and seek re-election, Japanese media reported Sunday.

Nagano Gov. Yasuo Tanaka has been tight-lipped about how he plans to respond to the July 5 censure vote by the prefecture’s legislature, the first suffered by a governor in more than 40 years. By law, he has 10 days to dissolve the assembly or resign, or both.

But the 46-year-old novelist-turned politician now appears ready to step down and make way for a snap election, which is likely to be held Sept. 1, the mass circulation Yomiuri newspaper reported, citing senior lawmakers. The nationwide Asahi and Mainichi newspaper carried similar reports.

Tanaka will announce his decision on Monday, an official at the governor’s office said on condition of anonymity.” (AP, July 15, 2002)

この記事は、様々な点から前掲した筆者の翻訳記事よりも、情報源特定が明確である。まず、リード・センテンスの“Japanese media reported Sunday”という記述により、田中知事が失職を選ぶ事を記者会見で発表する1日前である日曜の日本のマスコミ報道を参照して書かれた事がわかる。次いで、失職選択とそれに伴う県知事選挙の日程について、読売、朝日、毎日等の新聞から情報を得た事がわかる。

より重要なのは、記事の最後で知事が7月15日の月曜に失職選択を発表するというくだりで、匿名を条件に知事のオフィスの誰かから聞いたという事がわかる。こうしてこの記事は、記者が元々は持っていなかった情報を入手した経緯について出来るだけ明らかにしようとしている。この記事を執筆したのが英語のネイティブ・スピーカーか、あるいは日本人なのかはわからないが、こういった書き方を当然の事としていることがうかがえる。

日本語の記事もこのようにどこから情報を入手したかを明示的に書いてあれば、翻訳作業でニュース・ソースを特定する事もかなりやりやすくなる。同時に、翻訳時点で情報源を推測で書いたために、実際のところとは違ってしまったというミスも防ぐ事が出来るだろう。

4. アメリカの新聞社、ジャーナリズム・スクールの情報源特定に関する規定

この節では、いかにアメリカの新聞や大学のジャーナリズム・スクールが情報源特定を報道において最も重要な事の一つと受け止め、書き手のルール定めているかを、主にインターネットから入手した規範集を列挙して例証する。

日本の大学では、少なくともアメリカのジャーナリズム・スクールと同じ水準や規模で報道に関する学部や講座を開設しているところはほとんど無く、この点でも日米の差は大きい。

アメリカの新聞社の情報源特定に関する文書化したルールを知るために、米国新聞編集者協会（American Society of Newspaper Editors）のウェブ・サイトを使用した。そこから約20の新聞社の編集倫理規定（Code of Ethics）の該当部分を読んで本稿の目的にかなうと感じた物のうち8例をあげる。

これらの規定から読み取れるのは、ほとんどの新聞が、記者に情報源を出来るだけ特定するよう要求している事と、その例外として、明示すると情報源が何らかの強い不利益を被る場合は、匿名で妥協すると定めていることである。また、匿名情報源を使う場合でも、少しでも具体的な肩書きをつけて読者にその人物を推定しやすいように奨励している。

特定できない場合は、その理由を記事中で明記せよとしている新聞もあり、これも読者の情報源についての理解を促進すると思え、重要である。匿名情報源の使用は、読者の記事への信頼を損なうと明記している新聞もあり、これが情報源特定の基本的考え方といえよう。

San Francisco Chronicle

“The use of confidential sources should be the exception rather than the routine ... We prefer to get information on the record and effort should be made to do so before publishing information without attribution... When a source must remain

unidentified, the reason should be stated in print (as long as the reason doesn't identify the source)."

The News Journal, Newcastle

"The News Journal discloses the source of all information unless disclosure would endanger the source's security or would prevent publication of a significant story. Before any information is accepted without full attribution, reporters must make every reasonable effort to get it on the record. . . If in turn this is not possible, reporters should request an on-the-record reason for restricting the source's identity, and should include the reason in the story."

The Washington Post

"The Washington Post is pledged to disclose the source of all information when at all possible. . . Before any information is accepted without full attribution, reporters must make every reasonable effort to get it on the record. If that is not possible, reporters should consider seeking the information elsewhere."

The News-Gazette

"In general, a staff member should avoid using unnamed sources, except as a last resort and only for information vital to a story. Anonymity should be agreed to only after every effort has been made to persuade a source to allow full attribution. . . Even when unnamed sources are used, they should be cited as specifically as possible without compromising their identity. Thus, 'a . . . police sergeant familiar with the case' is better than 'a police department source' and both are preferable to 'an informed source.'"

The Record

"The use of material and quotes attributed to anonymous source can harm the credibility of the paper. The Record, therefore, strongly encourages reporters to persuade their sources to speak for attribution. . . If we cannot name them, we should tell our readers as much as possible about them their position, political party, town, or age, and why they insist on anonymity."

The Virginian-Pilot

"When we decide a source should be shielded, we must tell the reader as much as possible about the unnamed source short of revealing identity, including the reason for anonymity. We will avoid attributions like 'key officials said' and 'informed sources said.' Instead, as an example, an unnamed source giving us information about a closed legislative meeting might be described as 'a participant and a supporter of the bill.'"

The Kansas City Star

“Credibility is The Star’s greatest asset. For that reason alone, editorial employees must make every effort to fully identify the news source in a story or behind one... When you grant someone confidentiality, you are putting your word and The Star’s reputation on the line... Finally, you run the risk of making the story less credible in the eyes of the reader.”

The Roanoke Times

“Do not use such words as ‘key officials,’ ‘well-placed’ or ‘informed’ sources. Provide the fullest possible identification, such as ‘an official in the city manager’s office.’”

次に、大学のジャーナリズム・スクールのアトリビューションに関する記述をあげる。これを読むとアメリカのジャーナリズムには記者志望の学生が実際に仕事を始める以前から情報源特定について意識せざるを得ない土壌があるという感を深くする。(注1)

University of Massachusetts Dartmouth

“Avoid any unnamed sources unless quoting them could place them in physical danger, threaten their jobs or future livelihoods.”

DePauw University

“Attribution is a principle of accurate journalism...As you read newspapers and watch televised news, as peruse online news services or listen to hourly news updates, do you have confidence in editors to manage unnamed sources?”

Glendale Community College, Arizona

“Any combination of three errors in the following will lower the grade one level.

- 1) Spelling
- 2) Attribution – Facts and statements in a news story must be attributed to a specific source; lack of attribution or incorrect attribution will each count as an error.
- 3) Style”

(注1) 日本のジャーナリズム教育に関して、メディア側の考え方および大学との協力に関しては、藤田博司「新聞社の寄付講座開設に思う事 – 目的はジャーナリズムの質的向上と改革」『新聞研究』2000年4月号

5. 情報源不特定と日本の新聞の取材慣行に関する論考

ここまで問題の提示、筆者の日本語記事英訳にともなう問題点の指摘、アメリカの新聞

社やジャーナリズム・スクールの情報源特定原則の紹介を順に行ってきた。より客観的な視点から問題を把握するため、幅広くジャーナリズムを研究した学者の著作から、日本の新聞と情報源との関係について触れた論考を紹介する。

木村昌人と田所昌幸は、日本の記者たちが官僚や政治家などの情報源と密着しすぎているためにそれを記事で特定できなくなっているという構造的要因が、情報源秘匿の原因とみる。

“公式の記者会見での発言はそのまま記事にできるが、懇談となると話はややこしい。普通、懇談で語られたことは、そのままの形で発言を引用できないが、発言者を明らかにしなければ記事にすることは許される場合が多い。日本の新聞で「政府筋」とか「〇〇省首脳」などといった表現で、情報源が明らかにされない記事は、このような懇談を通じて得られた情報である場合を意味するようである。”(注1)

こうした情報源秘匿の慣行はワシントンやロンドンでもあるが、特に日本では匿名情報源への依存度が高いとされる。この指摘が当てはまると思える例をあげよう。

2002年6月初旬、「政府首脳が非核三原則見直しの可能性に言及」というニュースがあり、大きく報道された。「政府首脳」はのちに福田康夫官房長官（本稿執筆時現職）だったことがわかったが、この表現が使われたため、これは公式の記者会見ではなく、「懇談」での発言だったと考えられる。マスコミは背景を説明した。

“おことわり—毎日新聞は「非核三原則」見直しに言及した（5月）31日の政府首脳発言について、この首脳が福田康夫官房長官であるとの特定を控えてきました。これは、政治取材において、政治家の背景説明（バックグラウンドブリーフィング）では「実名を書かず、政府首脳などと表記する」とのルールがあり、見直し発言がこれに該当していたためです。内閣記者会は（6月）3日、福田長官に対して実名で報道することへの同意を求め、同長官がこれに応じたため、今後、この政府首脳発言を福田長官の発言として報道します」。（毎日新聞、6月3日夕刊、2002年）

“おことわり—非核三原則の転換の可能性に言及した政府首脳発言について、福田官房長官は3日昼、福田氏自身の発言であることを公式に認めました。今後は「政府首脳発言」を「福田長官発言」と表記します。官房長官が内閣記者会の記者団と行う定例の「懇談」は、内容を引用する際は長官側との取り決めで「政府首脳」とすることになっています。朝日新聞もこれに従って福田長官の懇談での発言を「政府首脳発言」として報じてきました。”（朝日新聞、6月3日夕刊、2002年）

この毎日と朝日の「おことわり」は異例なもので、こういう匿名情報について明確に背景説明があることは少ない。何故「政府首脳」としてのみ報じたのかがわかり読者に役立つ情報といえる。これと同じ観点から、なるべく多くの匿名情報記事で、情報源不特定の説明がなされればよいと思うが、いまのところその可能性は低いと思える。

アメリカの政治学者ローリー・フリーマンは批判的な観点から、情報源秘匿の原因の一

部を各中央官庁、地方自治体や警察にある記者クラブ制度に求めている。

「記者クラブは、情報源に対する強い忠誠心と、部外者から情報源に向けられる関心を最小限にしたいという気持ちを助長する」ので、「情報源が引用されるときでさえも、彼らの氏名が引用されることはまれである」としている。

さらに、「日本の記者は通常、省略した、手の込んだ日本語の言い回しを使うため、エリート層や他の内部関係者には理解出来ても、一般大衆にはすぐには理解できない」とし、これは官房長官を「政府首脳」としたい方に当てはまるだろう。(注2)

しかし、記者クラブの存在が、所属記者をしてクラブの部外者から情報源に向けられる関心を最小限にしたいという気持ちを助長するかどうかは疑問である。

結論的にいうなら、日本の記者がしばしば情報源を特定しないのは、そうしたいからではなく、そうしないと情報が取れなくなっているからだとみるべきだと筆者は考える。

それほど多くはない筆者自身の取材経験でも、国、地方自治体とも公務員の人たちは名前を出すのを拒む事が頻繁だった。そのため 情報源として an official というような表現を使用した。これはそうしなければ当該の情報が入手できなかったからである。

また、福田官房長官の発言にまつわる問題が如実に示したように、政界や官庁の取材では、元々匿名にする事を条件に行っている種類の情報提供もあり、取材記者の立場からするとあえてこの慣行を破ろうとするのは極めて難しいのではないだろうか。

逆に考えると、日本の報道では、少しでも詳しく、新しい情報を入手するために、情報源の明示を犠牲にしているともいえる。

もちろんアメリカのジャーナリズムが方法上、情報源の特定を非常に重要なことと捉えているのは正しい。日本の報道は少しずつその点で学んでいく事が必要であろう。しかし、大袈裟に聞こえるかもしれないが、アメリカのそれに比べ、日本の記事で情報源を秘匿した記事が多いのは、歴史や文化の反映であるように思えてならない。つまり、ジャーナリズムだけでなく、日本社会全体の文化的な在り方に根差した問題であり、容易には変わらないだろうというのが筆者の実感である。

また、ニュース・ソースとなる人が報道機関に情報を提供する時、アメリカと比べて日本では自分の名前を公表しにくい社会的な土壌があると思える。

新聞記事を執筆した記者自体についてもアメリカの多くの新聞は署名入りであることが多いが、日本ではむしろ無署名記事の方が多い。

今後の方向としては、個々の記者がなるべく情報源を明示するという意識を常に持つようにすべきである。また、新聞の場合、紙面の制約上、少しでもスペースを省きたいという点とは対立するが、幾つかのアメリカの新聞が奨励しているように、これこれの理由で情報源を秘匿しなければならなかったと書いてしまうことも考えられよう。

(注1) 木村昌人・田所昌幸『外国人特派員——こうして日本イメージは形成される』(日本放送出版協会)、1998年、第四章「日本の情報空間」

ローリー・A・フリーマン「メディア」『対立か強調か ——新しい日米パートナーシップを求めて』中央公論新社、2002年